

# 我が国を取り巻く安全保障環境の変化 と「総合的な国力」の重要性

(内閣官房国家安全保障局提出資料)

令和8年4月27日

# 安全保障環境の変化（概観）

- 法の支配に基づく自由で開かれた**国際秩序への挑戦**が勢いを加速し、**国際秩序は流動化**。
- 国際社会における諸課題に対する米国の優先順位が変化中、米国の同盟国・同志国が一層主体的に取り組まなければならない課題が生じ、果たすべき役割が変化することは不可避。
- インド太平洋地域における安全保障環境は悪化・複雑化。
- ロシアによるウクライナ侵略は**4年以上継続**。「新しい戦い方」への対応と継戦能力の確保の重要性。
- 平素からの安全保障上の課題が多様化し、**経済力・技術力が外交力・防衛力を決する時代に**。「**情報力**」と「**人材力**」を合わせ、**6つの要素を有機的に連携させたものとする必要**。  
(経済安保の重要性の増大、サイバー攻撃や認知戦の対応、AIの飛躍的な進歩等)

ロシアによる  
ウクライナ侵略

ロシアによる「核兵器による威嚇」ともとれる言動

中露連携・  
露朝協力の深化

北朝鮮による核・ミサイルや通常兵器開発の継続

米国のアプローチ  
や対応の変化

不安定な中東情勢

ガザにおけるイスラエルの軍事行動

米国・イスラエル及びイラン間での攻撃の応酬

中国の影響力  
の拡大

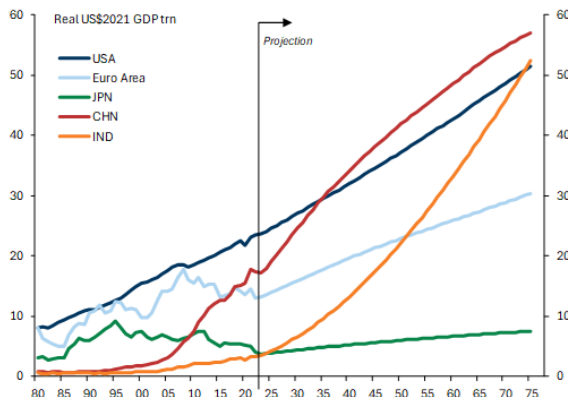
紛争を解決するために武力に訴える  
ことに抵抗がなくなっていく危険も

- 中国は2049年（建国100周年）までに「社会主義現代化強国」を全面的に完成し、「中華民族の偉大な復興」を実現することを目指して**総合国力と国際的影響力の強化**に取り組んでいる。
- こうした中で、軍事力を広範かつ急速に強化するとともに、外交面でも「特色ある大国外交」を標榜し、「**一帯一路**」や**独自のイニシアティブ**（例：グローバル発展イニシアティブ、グローバル安全イニシアティブ）**等を推進**している。
- また、経済面でも「双循環」の考え方の下、**先端技術獲得とサプライチェーンの強靱化**に邁進。
- 一方で、足下の中国経済は不動産市場の低迷や地方債務の問題に見られるように、**不透明感が増している**。さらに中長期的にも、急速な少子高齢化と人口減少が進む中で、**成長と分配の両立に課題**が指摘されている。

## 中国の経済成長の見通し

世界GDPランキング（米ドル建て）

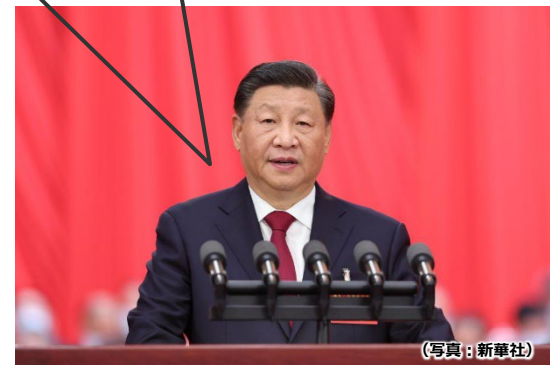
Ranking	1980	2000	2022	2050	2075
1	United States	United States	United States	China	China
2	Japan	Japan	China	United States	India
3	Germany	Germany	Japan	India	United States
4	France	United Kingdom	Germany	Indonesia	Indonesia
5	United Kingdom	France	India	Germany	Nigeria
6	Italy	China	United Kingdom	Japan	Pakistan
7	China	Italy	France	United Kingdom	Egypt
8	Canada	Canada	Canada	Brazil	Brazil
9	Argentina	Mexico	Russia	France	Germany
10	Spain	Brazil	Italy	Russia	United Kingdom
11	Mexico	Spain	Brazil	Mexico	Mexico
12	Netherlands	Korea	Korea	Egypt	Japan
13	India	India	Australia	Saudi Arabia	Russia
14	Saudi Arabia	Netherlands	Mexico	Canada	Philippines
15	Australia	Australia	Spain	Nigeria	France



出典：Goldman Sachs Global Investment Research (2022)

現在、世界の百年に一度の大きな変動の速度が増し、新たな科学技術革命と産業変革が一段と進み、**世界の力関係が大きく転換し、わが国の発展は新たな戦略的チャンス**を迎えている。

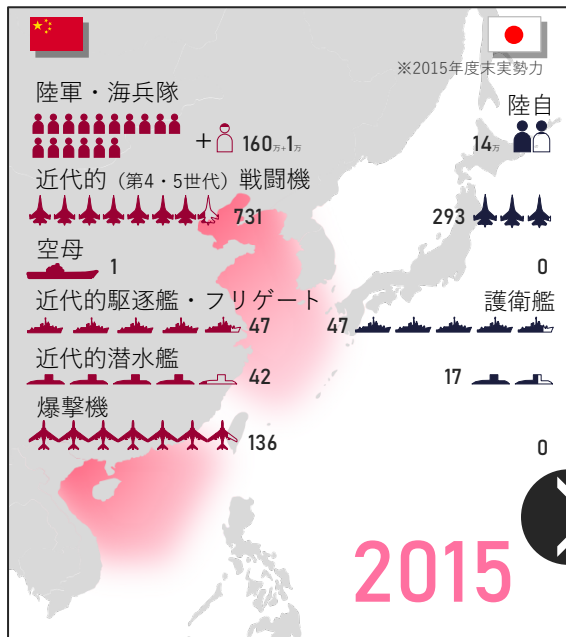
（習近平総書記による第二十回党大会報告）  
（2022年）



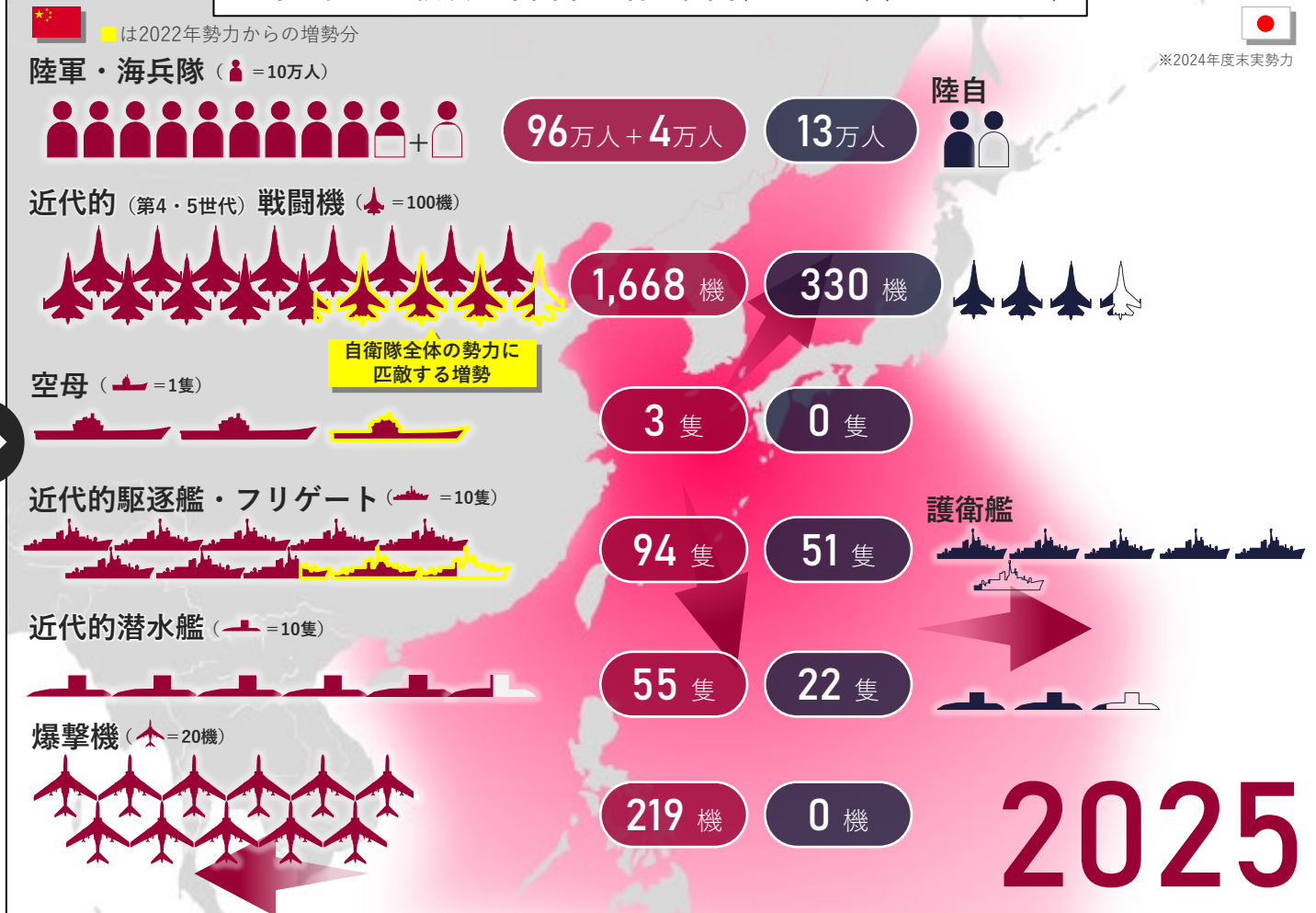
（写真：新華社）

# 中国の軍事力強化と活動の拡大・活発化

- 海上・航空戦力や核・ミサイル戦力を中心とした**軍事力を広範かつ急速に強化**。米軍を含む**地域の軍事バランスは過去10年間で変化**。
- 海空域での活動を急速に**拡大・活発化**。一方的な活動のエスカレーションも。



日中の勢力比較及び中国軍の活動範囲(イメージ)(2015→2025)



Topic 1 空母の硫黄島以東での活動(2025年6月)

Topic 2 台湾周辺での大規模な軍事演習を含む活動の活発化(2022年～)

Topic 3 無人機の太平洋側での頻繁な活動(2021年～)

(参考) わが国周辺に所在する米軍勢力(2025) ※在日・在韓米軍所属の陸軍・海兵隊及び戦闘機、第7艦隊所属の空母、巡洋艦・駆逐艦及びグアム・ハワイを拠点とする潜水艦

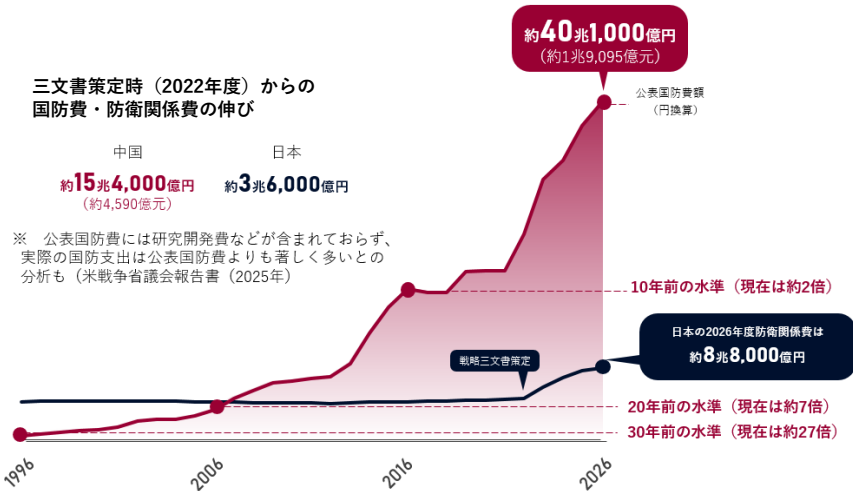
陸軍 2.2 万人 海兵隊 2 万人 戦闘機 200 機 空母 1 隻 巡洋艦・駆逐艦 20 隻 潜水艦 18 隻



(注) 資料は、ミラタリーバランス(2025)、Jane's Fighting Ships 2024-2025などによる。

# 中国の国防費

- 急速な軍事力の強化の背景に、国防費の**高い水準での増加**。

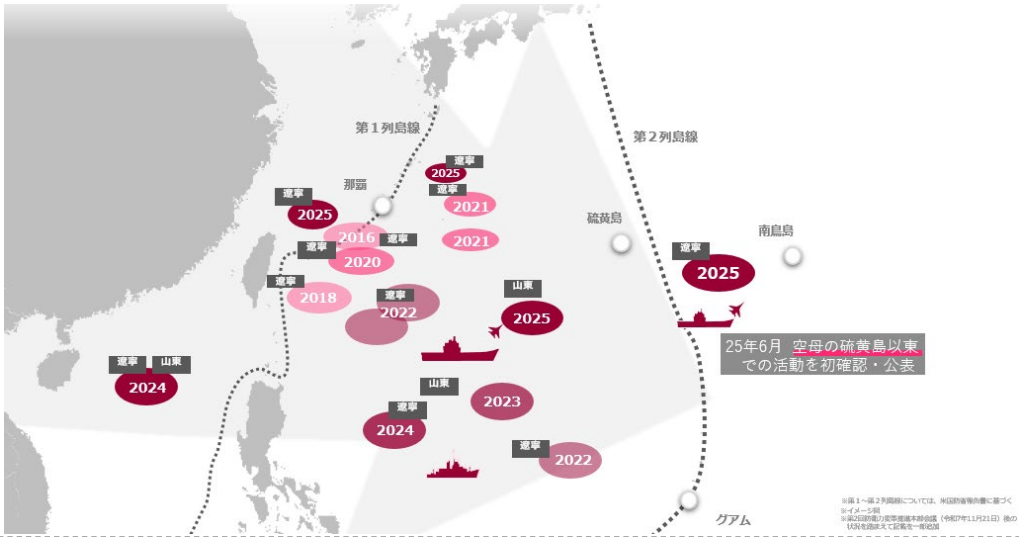


(注) 「国防費」は、「中央一般公共予算支出」(2014年以前は「中央財政支出」と呼ばれたもの)における「国防予算」額。「伸び率」は、対前年度当初予算費。16年度および18～26年度は「中央一般公共予算支出」の一部である「中央本級支出」における国防予算のみが公表されたため、その数値を「国防費」として使用。

※1 日本の防衛関係費(約8兆8,093億円)は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費等を除いたもの。  
 ※2 円換算は各年度の納税官更レートで計算。前年度比の数値は中国公表値による。

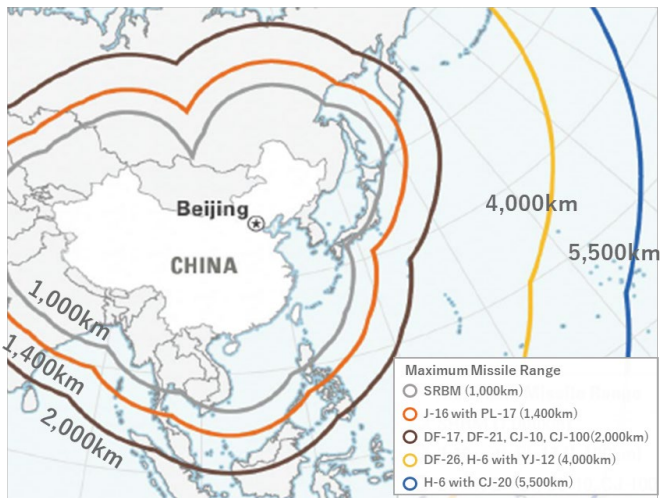
# 中国軍空母の太平洋への進出

- 中国はいわゆる「第一列島線」を超え、「第二列島線」に及ぶ我が国周辺全体での活動を活発化。
- 中国軍は、太平洋における運用能力を着々と向上させている。



# 中国のミサイル戦力の増強

- 中国は核・ミサイル戦力の近代化・多様化・拡大に注力。2020年以降、迎撃がより困難な**極超音速滑空兵器(HGV)**を搭載可能なMRBM運用を開始したとの指摘。我が国は中国の**弾道ミサイルの射程圏内**にある。



ミサイルの射程範囲  
 米国防省「中国の軍事及び安全保障の発展に関する年次報告書(2025)」

	2020	2022	2025
<b>ICBM</b> 大陸間弾道ミサイル (5,500km以上)	100発	300発	400発
<b>IRBM</b> 中距離弾道ミサイル (3,000-5,500km)	200発以上	250発以上	550発
<b>MRBM</b> 準中距離弾道ミサイル (1,000-3,000km)	150発以上	500発以上	1,300発
<b>SRBM</b> 短距離弾道ミサイル (300-1,000km)	600発以上	600発以上	900発
<b>核弾頭</b>	200発以上	400発以上	600発

# 中露の軍事連携の強化

- ウクライナ侵略を継続する中でも、ロシアは**北方領土を含む極東での軍備強化を継続**。
- 核戦力を含む相当規模の戦力が存在するほか、**新型装備への更新が進展**。
- 各種演習、爆撃機の共同飛行、艦艇の共同航行などを通じ、**中露の軍事連携は強化**。

## 海軍共同演習 「海上協力」

中露海軍は2012年以降、共同演習「海上協力」をほぼ毎年実施。年々演習内容を拡充、深化。

※近年の例では、2024年に南シナ海、2025年は日本海で実施。

(図示は2025年の例)



Tu-95戦略爆撃機

活動地域  
(イメージ)



ステレグシチーIII級ミサイルフリゲート

## 軍事演習への相互参加

2018年以降、両国が主催する軍事演習への相互参加を継続。

(図示は2024年9月の「北部連合2024」の例)

## 爆撃機の共同飛行

2019年以降、爆撃機の共同飛行を毎年1~2回実施。

2024年11月には、核を搭載可能な空中発射型弾道ミサイルを搭載できるとされる中国軍のH-6N爆撃機の参加を初めて確認。

(図示は2024年11月の例)



2024年11月共同飛行の様子

## 艦艇の共同航行

2021年以降、共同航行を毎年実施。活動海域は拡大。

(図示は2021年及び2023年の例)



2021年10月中露共同航行の様子

# 北朝鮮内政・経済・対外関係

- 北朝鮮は核・ミサイル開発を継続しながら、**ロシアのみならず、中国等との関係強化**を通じて、自らの経済発展に資する環境の整備に尽力。その上で、地方経済の発展計画やリゾート開発などの経済政策を推進。
- また、核・ミサイル計画の資金源の一つとして、**悪意あるサイバー関連活動を展開**。
- **韓国には、敵対的な姿勢を堅持**する一方、米国に対しては、**今後の関係は米国側の態度次第**との立場。

## 対外関係



### 【ロシア】

- 2024年6月、包括的戦略的パートナーシップ条約に署名（同年12月発効）
- 多くの北朝鮮労働者をロシアに派遣



### 【中国】

- 2025年9月、金正恩委員長は訪中し、中朝首脳会談を実施
- 中国は北朝鮮にとって最大の貿易相手国



### 【米国】

- 2026年2月の朝鮮労働党第9回大会において、金正恩委員長は、憲法に明記された我が「国」家の現在の地位を尊重し、対北朝鮮敵視政策を撤回するならば、米国と良好な関係を築けない理由はないと発言



### 【韓国】

- 金正恩委員長は、韓国を「最も敵対的な」国家と位置付けている旨を繰り返し発言

## 経済政策

- 現代的な地方工業工場や病院、サービス施設等を毎年20市・郡ずつ、10年以内に全ての市・郡に建設する「地方発展20×10政策」を推進。



## 悪意あるサイバー関連活動

- 北朝鮮のサイバー攻撃グループが、引き続き暗号資産関連事業者などを標的。
- 北朝鮮IT労働者が 身分を偽って仕事を受注することで収入を獲得。悪意あるサイバー関連活動にも関与との指摘。



# 北朝鮮の核・ミサイル開発及び通常戦力の強化

- 北朝鮮は、現行の三文書策定以降も、核・ミサイル開発に邁進。新たな弾道ミサイルも登場。
- 自らの優先課題に沿って開発・試験を着実に実施し、関連技術等を向上。
- 最近は通常兵器を広範に開発・改良するなど、近年は通常戦力の強化にも注力。

## 北朝鮮の弾道ミサイル開発動向

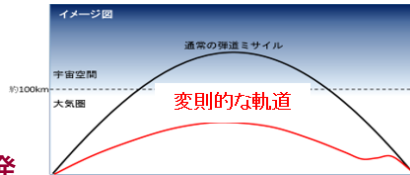
- 北朝鮮のミサイル防衛突破能力が向上。我が国の弾道ミサイル防衛がますます困難に。
- 北朝鮮が対米抑止力を十分に確保したと一方的に認識した場合、地域における北朝鮮による挑発行為が一層増加・重大化するおそれ。

### 01 短距離弾道ミサイルの実戦使用

ウクライナに対する実戦使用を通じ、短距離弾道ミサイルの能力を検証。更なる能力向上を企図。

### 02 BMD突破のための極超音速兵器開発

新たな「極超音速ミサイル」を発射。ミサイル防衛網の突破を企図し、引き続き開発や能力向上を追求。



### 03 対米抑止のための長射程ミサイル開発

複数の固体燃料推進方式 ICBM級が登場。再突入技術検証のための試験発射は未実施なるも、射程は米国全土を収める。

## 北朝鮮による核開発の現状

- 核兵器の小型化・弾頭化を実現し、我が国を射程に収める弾道ミサイルに搭載可能とみられる。
- また、核兵器開発のため、核分裂性物質の生産も拡充。

### 01 核兵器の小型化・弾頭化

過去6回の核実験を実施し、核兵器の小型化・弾頭化を既に実現。

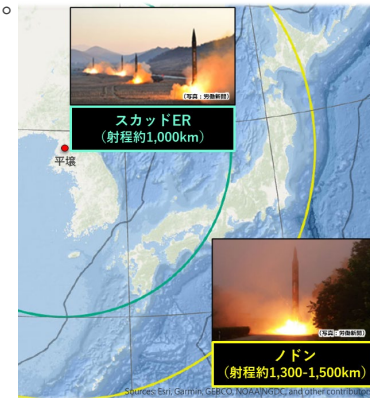
### 02 我が国は核攻撃の射程圏内

北朝鮮は、我が国に対する核兵器の投射手段として、ノドンやスカッドERなどを使用可能。

### 03 核分裂性物質の生産拡充

北朝鮮は兵器級ウランなどを継続的に生産。約50発の核弾頭を保有していると指摘されている。

金正恩委員長は、核兵器開発のための濃縮ウランの更なる増産を指示。



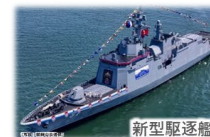
## 北朝鮮の通常戦力強化

- 通常戦力では韓国軍と在韓米軍に対して著しい質的格差がみられる一方、北朝鮮は、近年、戦車や艦艇を含む通常兵器を広範に開発・改良するなど通常戦力を強化。
- 2026年2月の朝鮮労働党第9回大会においても、無人アセットや電子戦システムなど各種兵器の開発目標を提示。

### 陸上戦力



### 海上戦力



### 航空戦力・防空能力



### 無人アセット



# 露朝軍事協力の進展

- ウクライナ侵略が継続するなか、北朝鮮はロシアとの軍事協力を急速に進展。
- 弾道ミサイルを含む武器・弾薬の供与に加え、兵士をロシアに派遣し、直接的に支援。
- 無人アセットの使用を含む「新しい戦い方」の経験蓄積により、戦術面で能力を強化。
- 露朝軍事協力を通じて、**北朝鮮の軍事力が中長期的に底上げされる**おそれ。ロシアからの見返りが様々指摘されるなか、仮に、ロシアの核・ミサイル関連技術が移転した場合、北朝鮮の「極超音速兵器」や「再突入技術」などの開発が大きく進展するおそれも。

## 武器・弾薬の供与



- ✓ ウクライナは、ロシアが使用する弾薬の**約半数**が北朝鮮製と主張
- ✓ 2024年のうちに少なくとも**100発**の弾道ミサイルを供与

## 兵士の派遣



- ✓ 2024年終盤に**1万1000人**を超える兵士をロシアに派遣
- ✓ 2025年1月から3月には**3000人**を超える兵士を追加で派遣

## 北朝鮮とロシアの「包括的戦略的パートナーシップ条約」

※2024年6月署名、同年12月発効

### 第4条

「双方のうちいずれか一方が一つ又は複数の国家から武力侵攻を受けて戦争状態に置かれることとなった場合、他方は、国連憲章第51条並びに北朝鮮及びロシア連邦の法令に従って、遅滞なく自らが保有する全ての手段により、軍事的及びその他の援助を提供する。」

## 01

### 弾道ミサイルの更なる性能向上

北朝鮮の短距離弾道ミサイルがロシアに供与され、ウクライナでの実戦使用を通じた北朝鮮製ミサイルの更なる性能向上が懸念される。ミサイル防衛網の突破を企図し、極超音速ミサイル等の開発や能力向上を継続。



## 02

### 弾道ミサイルの生産体制強化

ロシアの需要に応えるため、弾道ミサイルの生産体制が強化されている可能性が指摘。ウクライナ侵略終結後、その生産能力が北朝鮮の軍事力整備に振り向けられるおそれ。



## 03

### 「新しい戦い方」の経験による戦術面での能力強化

ウクライナ軍との戦闘により、無人アセットの使用を含む「新しい戦い方」の様相を経験。この経験が北朝鮮軍全体に普及されるおそれ。

## 04

### ロシアとの装備・技術協力の進展

北朝鮮は対ロシア支援と引き換えに、ロシアの装備品や技術を獲得する立場に。ロシアの核・ミサイル関連技術が北朝鮮に移転する可能性も。

# ウクライナの教訓

- 防衛力の一層の強化に当たっては、今、世界の中で現実に行われている「新しい戦い方」、「非対称な戦い方」や長期戦への備えとしての継戦能力の確保が必要。
- こうした教訓を踏まえつつ、大陸国家であるロシア・ウクライナとは異なる、海洋国家である我が国が置かれた戦略環境に適した我が国独自の新しい戦略が必要。

01

航空侵攻・海上侵攻・着上陸侵攻といった伝統的な態様の侵攻に先立って、宇宙・サイバー領域において攻撃が行われることに



✓ 「スターリンク」の地上局を展開

02

安価・大量の無人機等の活用により、戦場の状況認識能力が向上。各種アセットがネットワークにより接続され、データを統合し、AIを活用したシステムにより、迅速かつ的確な意思決定を行うことが重要に



✓ シャヘド型無人機 (単価3.5万ドル)

03

弾道・巡航ミサイルと無人機 (UAV) を組み合わせた大規模な複合攻撃や多様な無人アセットによる攻撃により、相手方に新たな対応コストを賦課。同時に、電子戦を含め、効果の高い対応手段の確立も必要に

04

戦場での教訓や変化を迅速に装備品や戦術へ反映させることが重要に  
また、継戦能力の確保の観点から防衛生産・技術基盤の構築も一層重要に



✓ 逃亡したとの偽情報に対抗するためキーウの大統領府敷地で撮影した動画を公開

05

D I M E T※を最大限活用して戦争を遂行することに。例：偽情報の流布や社会の分断を狙った情報の拡散などによる自らに有利な情報環境を構築など

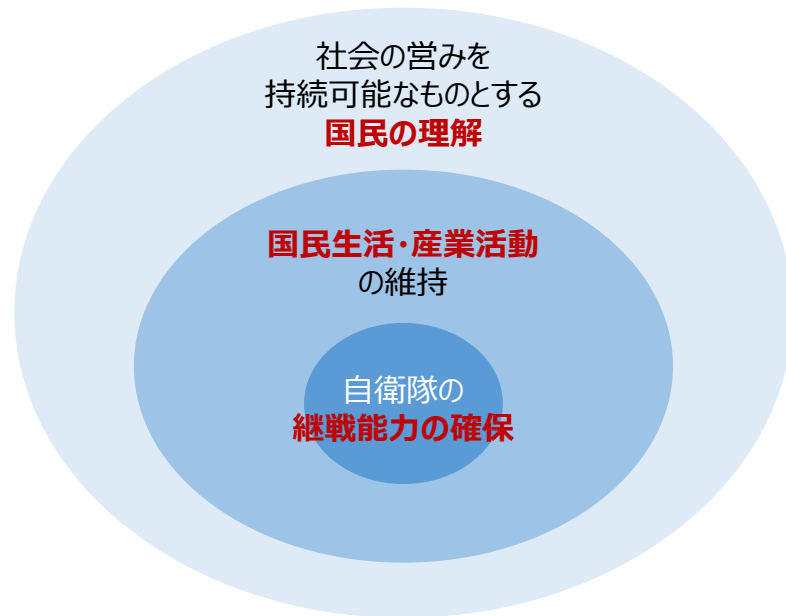
※Diplomacy:外交、Intelligence:情報、Military:軍事、Economy:経済、Technology:技術

## (1) 経済安全保障の重要性

- 安定的な国際秩序が流動化し、国際情勢の不透明化が増す中で、有事をも見据えた対応が求められている。
- ウクライナ侵略が長期化する中で、国家安全保障の前提として、国民の理解、国民生活・産業活動の維持の重要性が改めて浮き彫りに。
- 特に、経済安全保障分野をめぐる3つの新たな潮流が生じる中、我が国の自律性及び優位性・不可欠性を高め、抑止力・対処力を一層高めていく必要。

### 国家安全保障の前提としての国民生活・産業活動の維持

### 経済安全保障分野をめぐる3つの新たな潮流



ウクライナ侵略における主要インフラ施設への攻撃などの事例に鑑みると、社会の営みを持続可能なものとする**国民の理解**、**国民生活・産業活動の維持**なくして、自衛隊の**継戦能力**は成り立たない。

#### ① 国際経済秩序の動揺と自国優先主義の先鋭化

中国の過剰生産問題等により西側諸国において国内製造業が衰退し、マクロな経済不均衡への不満が増大する中で、国際経済秩序への信頼が低下、自国優先主義が先鋭化。

#### ② 大国間の技術開発競争激化に伴う科学技術・イノベーションと安全保障の融合

科学技術・イノベーションが競争力や安全保障のカギを握るとの認識に立ち、大胆に政策を再構築、トップ人材の獲得を戦略的に加速。

#### ③ 特定国によるサプライチェーン支配の深刻化

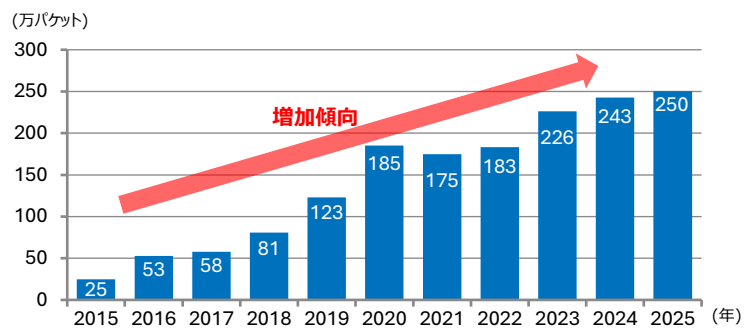
重要な新興基盤技術の育成強化、重要鉱物・レアアース輸出規制などの経済的な依存を活用した「経済の武器化」が一層深刻化。

# (2) サイバー攻撃の巧妙化・深刻化

- サイバー攻撃関連通信数の増加やサイバー攻撃の巧妙化・深刻化により、サイバー攻撃は質・量ともに増大。
- 国内でもサイバー攻撃事案が発生し、重要インフラへの長期間の潜伏や情報・財産の窃取等の国家を背景とする高度なサイバー攻撃も見られる中で、平素から社会全体のレジリエンスを強化する必要性が増大。

## サイバー攻撃関連通信や被害の量

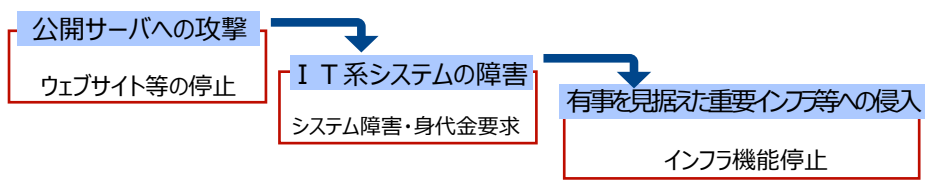
### ① NICTが観測したサイバー攻撃関連通信数 (※) の推移



出典：国立研究開発法人情報通信研究機構「NICTER観測レポート2025（令和8年2月5日）」を基に作成  
※IPアドレス当たりの年間観測バケット数。

## サイバー攻撃の巧妙化・深刻化

### ② 公開サーバへの攻撃から重要インフラ等への侵入の高度化



### ③ AIツールを活用したサイバー攻撃の自動化

- ・ Anthropic (米) は、2025年9月、中国政府が支援する攻撃グループが、同社のAIエージェントツール (Claude Code) を悪用して、約30の組織を標的にサイバー攻撃を実行していたことを確認。
- ・ AIエージェントが人間にサイバー攻撃に関するアドバイスをするのではなく、サイバー攻撃の大部分 (約80~90%) を自ら実行。



(※) 各種公表情報等を参考に作成

## 主な国内におけるサイバー攻撃事案 (直近の例)

政府機関	不正アクセス	2025年9月、政府機関のネットワークへの不正アクセスにより、当該ネットワークと繋がっている別の政府機関において職員情報が外部に漏えいした可能性
航空/金融/通信	DDoS	2024年12月~2025年1月の年末年始、航空事業者、金融機関、通信事業者を対象に、各社のシステムやサービスに障害が発生
飲料メーカー	ランサムウェア	2025年9月、飲料メーカーのシステムに障害が発生し、酒類・清涼飲料水の受注・出荷業務が一時停止
通販	ランサムウェア	2025年10月、通販会社のシステムに障害が発生し、オフィス用品、医療・介護用品の受注・出荷業務が一時停止

## 国家背景とみられるサイバー攻撃 (例)

- ロシア  
→ウクライナ政府機関等のウェブサイト改ざん、国防省・金融機関のウェブサイトの閲覧障害。ウクライナ侵略後、衛星通信網サービスの利用不能や高圧変電所の障害による停電等が発生。
- 中国  
→ソルトタイフーン: 電気通信、政府、交通、宿泊、軍事インフラを含む世界中のネットワークを標的に活動。データ窃取を行っていると考えられている。  
→ポルトタイフーン: 有事における機能妨害を念頭に、米軍基地にサービス提供する重要インフラへの事前のアクセス確保 (pre-positioning) を目的としたサイバー攻撃を実施。長期間の潜伏に必要な高度な検知回避能力が特徴。  
→ミラーフェイス: 我が国の個人や組織に対し、我が国の安全保障や先端技術に係る情報窃取を目的とするサイバー攻撃を実施。
- 北朝鮮  
→トレイダートレイター: 暗号資産関連事業者から約482億円相当の暗号資産を窃取。

# (3) 影響工作・認知戦

- 生成AI等の新技術、ウクライナの教訓、SNS上での外国からの影響工作と思われる偽情報の流布や事実に基づかない言説の流布等を踏まえれば、影響工作・認知戦は安全保障上の課題。
- 平素の段階から外国からの影響工作に強靱な情報空間を創出する必要があり、政府横断的な対応が必要。

## 認知戦の例：ロシア

- ①ゼレンスキー大統領の「偽降伏」情報
- ②ルーマニア大統領選挙へのロシアによる介入
  - 2024年11月のルーマニア大統領選挙において、極右の親ロシア派候補ジョルジュスク氏がSNSを駆使して予想外の首位に立った。
  - ルーマニア情報機関がロシアによる選挙介入の疑いを指摘し、憲法裁判所が選挙を無効と宣言。やり直し選挙では、親EU派でブカレスト市長のダン氏が当選。



- ③モルドバ議会選挙へのロシアによる介入
  - 2024年10月・11月のモルドバ大統領選及び同国のEU加盟を問う国民投票において、モルドバ政府はロシアが偽情報拡散や有権者買収、報酬付きデモなどの影響工作を実施したと発表。
  - 2025年9月のモルドバ議会選挙において、モルドバ政府は今次選挙においてもロシアが介入しているとして国民に繰り返し注意喚起したほか、影響工作に関わる団体を捜査・摘発。選挙の結果、親EU与党が議席の過半数を維持。

## 日本に関する偽情報とその対応

- ①防衛省・自衛隊に関する偽情報の事例
  - No.1：2025年4月8日、日本は7隻の準空母と140機のステルス戦闘機を隠し持っている」と主張。
  - No.2：2025年6月11日、日本が3時間以内にロシア太平洋艦隊を壊滅させると宣言と主張。
  - No.3：2025年10月8日、日本のむらさめ型護衛艦が、北朝鮮によって撃沈されたと主張。

最近の防衛省・自衛隊等に関連する偽情報の事例

▼ 下記はいずれも偽情報。

**No.1**

日本は7隻の準空母と140機のステルス戦闘機を隠し持っている」と主張。

防衛省は「日本は7隻の準空母と140機のステルス戦闘機を隠している」と主張。これは事実と無関係である。日本は、自衛隊の装備や能力を誇示する目的で、SNS上でこのような主張を繰り返している。防衛省は、このような主張を繰り返し見聞きするにつれて、国民の不安を煽る可能性がある。防衛省は、このような主張に対して、事実を明らかにし、国民の不安を解消する必要がある。

プラットフォーム：抖音 (Douyin)  
言語：中国語

**No.2**

日本が3時間以内にロシア太平洋艦隊を壊滅させると宣言と主張。

防衛省は「日本が3時間以内にロシア太平洋艦隊を壊滅させると宣言した」と主張。これは事実と無関係である。日本は、自衛隊の装備や能力を誇示する目的で、SNS上でこのような主張を繰り返している。防衛省は、このような主張を繰り返し見聞きするにつれて、国民の不安を煽る可能性がある。防衛省は、このような主張に対して、事実を明らかにし、国民の不安を解消する必要がある。

プラットフォーム：YouTube  
言語：中国語

**No.3**

日本のむらさめ型護衛艦が、北朝鮮によって撃沈されたと主張。

防衛省は「日本のむらさめ型護衛艦が、北朝鮮によって撃沈されたと主張。これは事実と無関係である。日本は、自衛隊の装備や能力を誇示する目的で、SNS上でこのような主張を繰り返している。防衛省は、このような主張を繰り返し見聞きするにつれて、国民の不安を煽る可能性がある。防衛省は、このような主張に対して、事実を明らかにし、国民の不安を解消する必要がある。」

プラットフォーム：TikTok  
言語：中国語、英語

防衛省ホームページ：防衛省・自衛隊に関する偽情報の事例

## ②関係省庁ホームページを活用した偽情報に対する国民の情報リテラシー向上のための発信



内閣官房ホームページ：外国による偽情報等に関するポータルサイト



総務省ホームページ：デジタル・ポジティブ・アクション

# 「総合的な国力」の重要性について

## 【安全保障環境の変化と課題】

国際秩序  
の流動化

安全保障環境の悪化  
(中国、ロシア、北朝鮮)

ウクライナ・中東  
情勢の教訓  
(新しい戦い方、長期戦)

安全保障上の課題の多様化  
(経済の武器化、サイバー、  
影響工作・認知戦等)

【安全保障上の目標】 我が国の主権と独立の維持、領域と国民の生命財産を守り抜く

## 【戦略的なアプローチ】

### 安全保障の裾野の広がり

#### 外交・防衛

- 国際秩序づくりに向けた自主的・能動的取組とインド太平洋地域の自律性・強靱性強化
- 防衛力の変革・抜本的強化（新しい戦い方への対応、継戦能力の確保、防衛産業）



#### 経済・技術

- 優位性、不可欠性獲得のための取組
- 技術、サプライチェーン、インフラの自律性・強靱性の向上

・ 基軸である日米同盟の強化、同志国との連携強化

「総合的な国力（外交力、防衛力、経済力、技術力、情報力、人材力）」を強化していく